

公益財団法人 米日カウンシルージャパン

U.S.-Japan Council (Japan)

2017 年度事業報告

2017 Business Report

## I. 概要

公益財団法人米日カウンシル—ジャパン（以下本法人）は、第 6 年度の事業を終えるに至り、多岐にわたる活発でダイナミックなプログラムを通して、主たる慈善事業における目標を数多く達成し、日本における人と人とのネットワークを一層拡大し、また持続可能な組織基盤を固めることができました。

本法人が企画且つ監督し、また実施においては協働パートナーの支援を受け、日米の多数の若者が TOMODACHI イニシアチブのプログラムを通じてお互いの国を短期訪問しました。TOMODACHI プログラムに参加した多くの若者が、人生の転機となる経験をしています。有意義な国際交流により、参加者は多様で素晴らしい絆を結ぶことができました。また、プログラムで学んだことにより、若者たちは新たな興味を抱き、内なる自信を持てるようになりました。

同様に、2017 年度には、スポーツ・文化・芸術分野の文化活動を通して、特に海外への渡航経験のないアメリカや日本の若い生徒に向け、外国語や文化を紹介する機会を提供しました。

本法人は、より一層グローバルな視野とより強い日米間の絆を育む、革新的なリーダーシップ・プログラムの実施に引き続き力を注いできました。2017 年には、教育・文化・リーダーシップの分野で、TOMODACHI プログラムを 39 件実施し、日米の総計 1,073 人の若者が参加しました。

TOMODACHI イニシアチブの活動の延長として、本法人は 6,700 名を超える TOMODACHI プログラム経験者に TOMODACHI アラムナイ・プログラムを提供しています。2017 年度には、44 におよぶ TOMODACHI アラムナイ・プログラムを実施しました。参加者 942 名はリーダーシップをさらに強化するために、経験やより直接的な体験、スキルを得る機会を持ちました。

また、本法人は日米関係に関心のある経済界や政界、非営利団体のリーダーなどを対象とした人々の交流も実施しました。本法人のネットワークと一般教育プログラムの一つに、ビジネス・アドバイザー・ボードがあります。同ボードのミーティングは本年度中に 4 回実施され、総計 265 名の日米のリーダーが日米関係における双方の関心事について議論をしました。

## II. 目的

本法人は、日米関係にとって最も重要な側面である、あらゆる世代の日米の人と人とのつながりを推進し、教育、文化、経済における絆を強化して日米両国の長期にわたる友好関係を深めることを目的としています。

本法人の中核事業は、在日米国大使館との協力のもと、教育プログラムとスポーツ・音楽・芸術分野における文化交流プログラム、リーダーシップ・プログラムの3分野のプログラムを通して日米の次世代を育成する官民パートナーシップ、TOMODACHI イニシアチブ（TOMODACHI イニシアチブまたは TOMODACHI）の運営をすることです。また、本法人は TOMODACHI プログラム体験者を対象とした TOMODACHI アラムナイ・プログラムを運営しています。同プログラムはアラムナイ同士が結びつき、刺激を与え合うため、また、リーダーシップのスキルを向上させ続けるための機会を提供しています。

本年度は、本報告書に記載した通り、本法人が選考し出資したプログラムの運営管理を行いました。また TOMODACHI イニシアチブのいくつかは、ワシントン DC を拠点とする米国非課税団体米日カウンシル(U.S.)の支援および資金を受けて実施しています。

### III. 事業

#### A. 慈善事業 – TOMODACHI 教育プログラム

教育プログラムは、日米の若者が相互の国で体験を積むことにより、刺激を受け成長することを目指しています。広範囲にわたる多様なプログラムを通して、TOMODACHI イニシアチブは日米の若者に教育および交流の機会を提供し、日米関係全般を強化することを目指しています。本法人が2017年度に支援したTOMODACHI 教育プログラムは以下の14件です。

**TOMODACHI Honda 文化交流プログラム 2017**  
**第6回 TOMODACHI MUFJ 国際交流プログラム 2017**  
**TOMODACHI 住友商事奨学金プログラム**  
**TOMODACHI-UNIQLO フェローシップ**  
**TOMODACHI インターンシップ・プログラム**  
**2017 TOMODACHI CIE 日米草の根交流サミット 奈良大会**  
**TOMODACHI イノウエ・スカラーズプログラム**  
**TOMODACHI タイラー・アンダーソン記念基金リサーチ交換プログラム**  
**TOMODACHI 米日ユース交流プログラム 2017**  
**2017年シカゴ・多賀城市 TOMODACHI 交流プログラム**  
**TOMODACHI ダラス・仙台ヤングアンバサダーズプログラム**  
**TOMODACHI 南カリフォルニア・岩手ユース文化交流プログラム**  
**TOMODACHI NAJAS 草の根交換プログラム – コロラドスプリングス・富士吉田**  
**TOMODACHI NAJAS 草の根交換プログラム – サンアントニオ・熊本**

## B. 慈善事業 – TOMODACHI文化交流プログラム

文化交流プログラムは、日本人とアメリカ人がお互いの国について学び、長期にわたり、相互に関心を持続するきっかけを提供します。TOMODACHIは既存の文化交流プログラムを支援した他、新たなプログラムを東北地方や日本各地で提供しました。また、新規の革新的な活動を支援しました。本法人が2017年度に支援したTOMODACHI文化交流プログラムは以下の4件です。

**TOMODACHI ゴールドマン・サックス・ミュージック・アウトリーチ・プログラム  
2017**

**TOMODACHI サントリー音楽奨学金**

**TOMODACHI サンディエゴ/ティファナ・大船渡青少年野球交流プログラム 2017**

**TOMODACHI グローバル・クラスメート**

## C. 慈善事業 – TOMODACHI リーダーシップ・プログラム

TOMODACHIは、次世代を担う若きリーダーを成功に導き、彼らが地域社会や母国、そして世界全体に前向きな変化を作り出すために必要なスキルと専門知識を取得するプログラムを実施しています。2017年度のプログラムには、高校生および大学生や若手社会人を対象としたフェローシップならびにリーダーシップ・プログラムが含まれます。本法人の支援で実施されたリーダーシップ・プログラムは以下の21件です。

**TOMODACHI アフラックプログラム**

**TOMODACHI 第4回大和ハウス学生リーダーシップ会議**

**TOMODACHI 第5回大和ハウス学生リーダーシップ会議**

**TOMODACHI J&J 災害看護研修プログラム**

**TOMODACHI Microsoft iLEAP Social Innovation and Leadership Program**

**TOMODACHI MetLife Women's Leadership Program**

**TOMODACHI Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム**

**TOMODACHI ゴールドマン・サックス女性起業家支援プログラム**

**Building the TOMODACHI Generation: Morgan Stanley Ambassadors Program**

**TOMODACHI サマー2017 ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム**

**TOMODACHI 新生リーダーシップ・プログラム**

**2017 TOMODACHI STEM @Rice University Program**

**TOMODACHI ソーシャルアントレプレナーシップ・プログラム**

**TOMODACHI FIRSTプログラム**

**TOMODACHI 女子高校生キャリアメンタリングプログラム2017**

**第69回日米学生会議**

**米国大使館・慶応湘南藤沢キャンパス (SFC) ・TOMODACHIアントレプレナーシップ・セミナー**

**TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修**

**TOMODACHI フォスターユース・リーダーシップ・プログラム**

**TOMODACHI 世代グローバル・リーダーシップ・アカデミー2017**

## TOMODACHI アラムナイ・リーダーシップ・プログラム

### D. 事前事業 - TOMODACHI アラムナイ・プログラム

TOMODACHI の経験を基に実施されるアラムナイ・プログラムは、日米の若者たちがさらに経験を積み、スキルを身に付け、自信をつけることによって、インスピレーションと活力を得て、夢を実現し、より良い世界の構築に貢献できる人材となるように支援しています。本法人は、アラムナイが強固で永続的な関係を築くために、関わり合い、刺激し合える多様な機会を提供します。

2017年度のTOMODACHIプログラム終了時点で、TOMODACHIアラムナイの数は6,700人を超えました。日本と米国の各地から参加したプログラム経験者は14歳から40歳と幅広い年齢層となっています。本年度は下記を含む44のプログラムが実施され、TOMODACHIアラムナイ942人が参加しました。

#### シグネチャー・プログラム

TOMODACHI 世代地域フレームワーク・オリエンテーション

TOMODACHI 世代地域フレームワーク リーダートレーニング

TOMODACHI 世代地域フレームワーク メンタートレーニング

TOMODACHI U40 サミット 2017

TOMODACHI サミット 2017

米日カウンシル・アニュアル・カンファレンス、TOMODACHI ラウンドテーブル

#### 革新的プログラム

TOMODACHI アラムナイ・災害復興トレーニング・プログラム

TOMODACHI フォトコンテスト

TOMODACHI 災害復興トレーニング・プログラム「世界防災フォーラム」

TOMODACHI 米日ユース交流プログラム

TOMODACHI ふくしま香 Link プロジェクト

#### 地域活動

地域ウエルカム・イベント

地域テーマ・イベント

#### 協賛活動

TOMODACHI 福島県内堀雅雄知事とのラウンドテーブル

TOMODACHI イノウエ・スカラーズプログラムにおけるプレゼンテーション

ツール・ド・東北

その他 計 44 プログラム

## E. 慈善事業－ネットワーキング／一般教育活動

本法人は、TOMODACHI イニシアチブ以外に日米関係の主要分野における絆を強化するため、ネットワーク構築と一般教育活動に取り組みました。

### 1. ビジネス・アドバイザー・ボードおよびその他のネットワーキング

米日カOUNシルと経済界の絆を強化するために、2014年に設置されたビジネス・アドバイザー・ボード（BAB）が2017年度も活動を継続しました。米国と日本で功績のあるエグゼクティブリーダーがBABを推進しています。2017年度にはミーティングを4回実施し、265名が参加しました。ミーティングでは、スピーカーを交えたセッションで国際・文化・ビジネスなどについて議論が行われ、また、参加メンバーにはネットワーキングの機会が提供されました。

### 2. TOMODACHI 寄付者イベント

#### a. 寄付者のためのレセプション

2017年3月9日、寄付者のためのレセプションが開催され、150名を超える寄付者、ステークホルダー、ゲストおよびTOMODACHI アラムナイが一同に会しました。ジェイソン・ハイランド在日米国大使館臨時代理大使、滝沢求外務大臣政務官、安倍昭恵総理大臣夫人、福島県内堀雅雄知事をゲストとしてお迎えしました。レセプションに先立ち、ラウンドテーブル形式の意見交換会が開催され、内堀知事および福島県出身のアラムナイが参加しました。

#### b. TOMODACHI 協賛・支援企業様朝食会

2017年10月4日、TOMODACHI イニシアチブは、TOMODACHI を支援する企業から10名のCSR担当マネジャーを早朝お招きして、アイリーン・ヒラノ会長とラウンドテーブル形式の意見交換会を実施しました。ヒラノ会長がTOMODACHIの最新情報に関する説明を行い、参加者と意見交換を実施しました。またTOMODACHI アラムナイ2名が参加し、自身の経験とプログラム体験を通して成長したリーダーシップについて話をしました。

#### c. TOMODACHI エグゼクティブ・ラウンドテーブルおよびレセプション

2017年12月5日ウィリアム・ハガディ在日本米国大使が公邸にてTOMODACHI レセプションを開催しました。TOMODACHI へ支援を行っている企業・政府・非営利団体・TOMODACHI アラムナイから150名を超えるゲストが参加しました。日本政府から吉野正芳復興大臣、福島県から内堀雅雄知事にご出席いただきました。

レセプションに先立ち、ハガディ大使がラウンドテーブルを開催し、TOMODACHIの寄付企業である、TOMODACHI ストラテジック・パートナーの上級役員と意見交換を実施しました。

### 3. 米日カウンシル・アニュアル・カンファレンス

米日カウンシル(US)との堅固な協力関係を基盤に、本法人は2017年11月13日と14日にワシントンで第8回アニュアル・カンファレンスを実施しました。『多様性の結束～共に作り出す未来～』というテーマの下、経済界・政府・教育・非営利団体、その他のセクターを代表する日米のリーダーが1日半にわたるカンファレンスに集いました。カンファレンスでは、教育的なプログラム、人と人のつながり、ネットワーキングの機会が提供されました。日本からの参加者150名以上を含む約700名がカンファレンスに参加し、60名を超えるTOMODACHIプログラム参加者およびアラムナイが出席しました。

### 4. リーダーシップ・インスティテュート／訪日プログラム

2017年度、本法人は米国からの「リーダー訪日プログラム」をサポートしました。本プログラムは日本政府およびその他の資金提供者の支援を受け、米日カウンシル(US)が組織しています。日系アメリカ人リーダー訪日プログラムとアジア系アメリカ人リーダー訪日プログラムは毎年、実施されています。

#### a. 2017年日系アメリカ人リーダー訪日プログラム

本プログラムは外務省の支援によって、米日カウンシル(US)が運営を行い、本法人のアイリーン・ヒラノ・イノウエ会長が同行し訪日しました。2017年3月4日から10日にわたって、使節団10名が金沢と東京を訪問しました。金沢では国際交流基金日米センターと本法人の共催でシンポジウムが開催され、参加者は約150名に上りました。また、本法人が使節団と日本のリーダーとの面談を調整しました。

#### b. 2017年アジア系アメリカ人リーダー訪日プログラム

4年目となったアジア系アメリカ人リーダー訪日プログラムが2017年9月30日から10月6日にわたって実施され、参加者は京都と大阪、東京を訪問しました。アジア系アメリカ人の州議会議員6名にアイリーン・ヒラノ・イノウエ会長が同行し、一行は地方自治体や政府、経済界のリーダーと面談しました。また、東京オリンピックの会場を訪問し、日本文化も体験しました。笹川平和財団が本プログラムの資金を提供し、公開シンポジウム、レセプションが10月5日に実施されました。本法人が東京で各界のリーダーとの面談を調整しました。

#### c. リーダーシップ・インスティテュート

米日カウンシル（日本）の理事2名および米日カウンシル（米国）の理事2名からなるタスクフォースが、新しいリーダーシップ・インスティテュート設立の事前計画のために作られました。タスクフォースは、アイデアを開発し、資金を調達するためにパートナーシップの可能性を引き続き調査しています。2019年から2021年に向けて実行計画が開発される予定です。

## 5. ネットワーキングおよび災害対策活動

TOMODACHI アラムナイ 3名は洪水による被害を受けた九州北部でボランティア活動を実施しました。2017年8月2日から3日間にわたって福岡県東峰村でピースボート災害ボランティアセンターでボランティアを行いました。洪水による甚大な被害を受けた当地域での支援は、「TOMODACHI アラムナイ災害復興トレーニング・プログラム」の一環として実施されました。

## 6. 協力

本法人は日本で実施されている、その他のプログラムを米日カウンシル（米国）やその他の非営利団体と一緒に支援しています。2017年には以下を初めてとして複数のプログラムに協力しました。

### a. シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム (SVJP)

シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム (SVJP) は、2014年に一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブと米日カウンシル（米国）がパートナーシップを結び、発足しました。SVJPの目標は、現在および将来において日本の経済を再生するために、シリコンバレーの科学技術のダイナミズムをその必要性和連携させることです。本法人はSVJPの企業メンバーと関係を構築し、強化することに協力しました。

### b. Japanese Women's Leadership Institute (JWLI)

JWLIはフィッシュ・ファミリー財団が運営している女性エグゼクティブのためのリーダーシップ・プログラムであり、社会変革をリードしている日本人女性を対象としています。本法人は、参加者の募集・プログラムのオリエンテーション、イベントの報告など、日本におけるプログラムの運営を支援しています。

## IV. 統治

本法人は引き続き定款に則り評議員会および理事会を運営します。

### A. 役員

#### 理事会

**アーネスト・エム・比嘉 代表理事**

株式会社ヒガ・インダストリーズ代表取締役会長兼社長、ウェンディーズ・ジャパン株式会社  
代表取締役会長、株式会社ヒガ・インベストメント取締役会長、株式会社ジェーシー・コム  
取締役、新生銀行取締役

**アイリーン・ヒラノ・イノウエ 代表理事、会長**

米日カウンシル会長

**デービッド・ニシダ 副理事長**

**片山隆一 内部監査役**

**トッド・ガイド**

マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアアドバイザー

**川原 K. ラッセル**

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー

**スタン・コヤナギ**

オリックス株式会社 取締役 兼 常務執行役 ERM 担当 グローバルジェネラルカウンセル

**評議員会**

**キャシー・松井、会長**

ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長

**ローヤン・ドイ**

プルデンシャル・フィナンシャル・インク（日本駐在員事務所）国際保険部門 チーフ・コン  
プライアンス・オフィサー

**ダニエル・藤井**

トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長

**ウィリアム・アイアトン**

アイアトン・エンターテイメント 代表取締役

高田ヘンリー聖一

シンテックジャパン株式会社 代表取締役

## B. 役員会

本法人は 2017 年度において理事会 4 回、評議員会 1 回を開催しました。議事は以下の通りです。

2017 年 3 月 9 日 - 理事会（定足数を充たし成立）

- 第 5 期事業年度の監査済み事業報告書および（内閣府に提出予定の）関連事業報告書の承認
- 第 5 期事業年度の監査済み貸借対照表と損益計算書(財務諸表)、財務諸表の附属明細書、財産目録、内閣府に提出予定の当該書類の承認
- 事業および役員の報告書
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報の報告および TOMODACHI プログラム検討委員会が推薦し選考したプログラムの承認
- TOMODACHI プログラム検討委員会のメンバーの再任
- 新評議員の選任（迫って評議員会に提出）
- 定時評議員会の日時および評議員会における報告と承認事項の提案

2017 年 3 月 24 日 - 評議員会（書面による全員一致の同意をもって成立）

- 第 6 事業年度（2017 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで）の事業計画書、予算と収支、および「資金調達および設備投資の見込み」の報告
- TOMODACHI プログラム検討委員会によって推薦され、理事会で承認されたプログラムの報告
- 第 5 期事業年度（2016 年 1 月 1 日から 12 月 31 日）の監査済み事業報告書ならびに附属明細書の承認
- 第 5 期事業年度（2016 年 1 月 1 日から 12 月 31 日）の貸借対照表、損益計算書(財務諸表)、財務諸表の附属明細書、財産目録等の承認
- 新評議員の選任

2017 年 6 月 22 日 - 理事会（定足数を充たし成立）

- 第 6 期事業年度の間接事業報告書
- 第 6 期事業年度の間接財務報告書
- 内閣府の立ち入り検査に関する報告
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報

2017 年 9 月 29 日 - 理事会（定足数を充たし成立）

- 第 6 期事業年度の間接事業報告書

- TOMODACHI イニシアチブの最新情報
- TOMODACHI プログラム検討委員会委員の任命
- 第6期事業年度の中間財務報告書

2017年12月8日 – 理事会（定足数を充たし成立）

- 2017年度末の事業報告書の説明
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報の報告およびプログラム検討委員会からの推薦の承認
- 第6期事業年度の中間財務報告書
- 2018年度事業計画の承認
- 2018年度予算案の承認
- 選考された2018年度の外部監査人の承認
- 2018年度の「資金調達および設備投資の見込み」の承認
- 2018年度の評議員会の開催日時・場所の決定

## C. 組織に関する最新情報

2017年12月31日付 スタッフ一覧

津田順子 – 米日カウンシル（日本）事務局長

堀田満代 – TOMODACHI イニシアチブ エクスターナル・コミュニケーションズ・ディレクター兼プログラム・マネージャー

橋本彩 – TOMODACHI イニシアチブ プログラム・マネージャー

宇多田カオル – TOMODACHI イニシアチブ アラムナイ マネージャー

加藤ひろみ – TOMODACHI イニシアチブ アドミニストレイティブ兼オフィス・マネージャー

ケヴィン・マッカーシ – TOMODACHI イニシアチブ Women's Leadership Program プログラム・マネージャー

高木香奈 – 米日カウンシル（日本）アドミニストレイティブアシスタント

本法人は武田薬品工業株式会社から TOMODACHI イニシアチブが活動を始めた当初より、当組織のインフラ（人事・事業費）開発のための寄付金を頂き、多大なご支援を賜っています。

本法人のオフィススペースはエボリューションジャパン株式会社の東京本社において、無償で提供されています。

**D. ACCOUNTING**

The U.S.-Japan Council (Japan)  
 Financial Results  
 For The Fiscal Year Ended December 31, 2017  
 (In Yen)

**2017 Fiscal Year Budget and Results**

Revenue	Budget (Yen)	Actual (Yen)
Corporate and Individual Contribution - TOMODACHI	¥328,983,528	¥353,135,614
Corporate and Individual Contribution - General Education	50,750,000	55,235,000
Interest Income	100,000	66,108
Carry Over Net Assets from Previous Year	170,527,900	0
<b>Total Revenue</b>	<b>¥550,361,428</b>	<b>¥408,436,722</b>
Expenses	Budget (Yen)	Actual (Yen)
Program Implementation Expenses (TOMODACHI & General)	¥430,811,758	¥365,792,272
Program Support Expenses (TOMODACHI & General)	117,456,878	143,551,463
Common Expenses		7,883,077
<b>Total Program and Program Support Expenses</b>	<b>¥548,268,636</b>	<b>¥517,226,812</b>
Total Net Assets, Before Other Gain/Loss	¥2,092,792	(¥108,790,090)
Currency Exchange Reevaluation		( 72,784)
Beginning Net Specific Assets		<b>¥533,204,789</b>
<b>Total Ending Net Specific Assets</b>		<b>¥424,341,915</b>

In 2017, U.S.-Japan Council (Japan) raised funding from corporate contributions to support the TOMODACHI Initiative. As illustrated above, total funds raised in 2017 was ¥353,135,614.

In addition to TOMODACHI activities, the Foundation engages in other General Education and networking activities to continue to build ties between Americans and Japanese in key areas of the relationship, with total funding in the amount of ¥55,235,000 in 2017. The U.S.-Japan Council (US) and U.S.-Japan Council (Japan) held a joint annual conference in Washington, DC, USA in 2017. The total conference revenues, expenses and net proceeds were shared between the two entities based on the ratio of revenue received and expenses paid, which were 70% (US) and 30% (Japan). These distributions were approved by both Boards of Directors.

Total TOMODACHI program implementation expenses incurred in 2017 was ¥361,227,245 compared to budget of ¥405,061,758. There will be occasions when program expenses for the year are higher than contributions recognized as revenue due to the timing of the contributions received. Contributions are recorded when received and not when implemented. Program implementation expenses paid to implementers are recorded when paid and not when incurred. Several of the TOMODACHI programs are multi-year programs.

Included in the total program support expenses above was contracting services through a Service Agreement with U.S.-Japan Council (U.S), a U.S. non-profit organization that also supports the TOMODACHI programs and activities.

Below is the Balance Sheet of the Council as of December 31, 2017.

**Balance Sheet, as of December 31, 2017**

<b>Assets</b>		<b>Actual (Yen)</b>
Cash - General Funds		¥85,158,477
Other Assets - Equity Funds		3,000,000
Prepaid Insurance		552,406
General Education Fund Assets		126,571,952
TOMODACHI Specific Assets		294,217,557
Fixed Assets, Net of Amortization		0
<b>Total Assets</b>		<b>¥509,500,392</b>
<b>Liabilities</b>		<b>Actual (Yen)</b>
Current Liabilities		
Accounts Payable		¥3,080,115
Due to USJC (US)		82,078,362
<b>Total Current Liabilities</b>		<b>¥85,158,477</b>
Net Assets		
Net Specific Assets		424,341,915
<b>Total Liabilities and Net Assets</b>		<b>¥509,500,392</b>

## E. 寄付者

### 2017年 TOMODACHI 寄付者

アフラック生命保険会社株式会社  
Air Aroma Japan  
バンクオブアメリカ・グループ\*  
株式会社三菱東京 UFJ 銀行  
大和ハウス工業株式会社  
ダウ・ケミカル日本株式会社  
エクソン・モービル・ジャパン合同会社  
株式会社ファミリーマート  
株式会社ファーストリテイリング  
ゴールドマン・サックス証券株式会社  
株式会社日立製作所\*  
株式会社ホテルオークラ東京  
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社.  
キッコーマン株式会社  
株式会社ローソン  
メットライフ生命保険株式会社.  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社  
三菱 UFJ リース株式会社  
三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社  
三菱 UFJ ニコス株式会社  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
株式会社みずほフィナンシャルグループ  
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社  
MUFG Union Bank, N.A.  
ノースロップ・グラマン  
プルデンシャル財団 \*  
ソフトバンクグループ株式会社  
SOMPO ホールディングス株式会社  
住友商事株式会社  
サントリーホールディングス株式会社 \*  
武田薬品工業株式会社.\*  
トヨタ自動車株式会社 \*  
在東京米国大使館

\*寄付は前年度までにされていますが、この寄付によるプログラムが 2017 年も継続されています。

## 2017年ビジネスネットワークワーキング／一般教育／アニュアル・カンファレンスへの寄付者

AIG ジャパン・ホールディングス株式会社  
日本アムウェイ合同会社  
株式会社青山財産ネットワークス  
アパマンショップ・ホールディングス  
Apple Japan 合同会社  
ダウ・ケミカル日本株式会社  
東日本旅客鉄道株式会社  
イーソリューションズ株式会社  
富士通株式会社  
GCA 株式会社  
株式会社ヒガ・インダストリーズ  
平川グループ  
株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
株式会社 日立物流  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
日本航空株式会社  
日本空港ビルディング株式会社  
株式会社ジェーシー・コムサ  
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
キッコーマン株式会社  
KPMG ジャパン あずさ監査法人  
ミネベアミスミ株式会社  
株式会社三菱ケミカルホールディングス  
三菱重工業株式会社  
三菱自動車工業株式会社  
三井不動産株式会社  
日本電信電話株式会社  
オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社  
オリックス株式会社  
PAG インベストメント・マネジメント株式会社  
パロアルトネットワークス株式会社  
PwC あらた有限責任監査法人  
株式会社ロキグループ  
サントリーホールディングス株式会社  
武田薬品工業株式会社  
TMI 総合法律事務所

2017年寄付金以外による支援者

全日本空輸株式会社  
アメリカン航空会社  
渥美坂井法律事務所  
エボリューションジャパン株式会社  
早坂毅行政書士事務所  
株式会社帝国ホテル  
日本空港ビルディング株式会社  
公益財団法人 公益法人協会  
有限責任 あずさ監査法人  
株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション  
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ LLP  
凸版印刷株式会社  
トライコー株式会社

2017年1月1日から12月31日に寄付金または現物寄付を米日カウンシル（日本）に提供した企業・事業・個人は上記の通りです。該当する期間前の寄付情報は公益財団法人 米日カウンシル—ジャパンの2016年度事業報告書に記しており、要請に応じて提出いたします。

## F. 連絡先

米日カウンシル—ジャパン  
東京都千代田区紀尾井町4-1  
ニューオータニガーデンコート 12F  
電話：03-4510-3400  
URL [www.usjapancouncil.org](http://www.usjapancouncil.org)  
[www.tomodachi.org](http://www.tomodachi.org)